

社会福祉法人定款変更認可申請の添付書類一覧

番号	書類名称	添付が必要となる場合	説明	備考
1	新定款	常に添付する	変更後の定款	附則の変更日は空欄とする
2	評議員会議事録	常に添付する	定款変更について諮った評議員会の議事録	写し(要原本証明)
3	理事会議事録	定款変更の手続きとして、理事会の同意を要する旨が定款に定められている場合	定款変更について諮った理事会の議事録	写し(要原本証明)
4	申請遅延理由書	申請が事後になった場合	申請が遅延することとなった理由書 (大阪市長あて・理事長名)	
5	目的変更理由書	目的(実施事業以外)を変更する場合	法人の目的を変更する具体的理由書	様式任意
6	事業廃止理由書	事業廃止の場合	事業廃止に係る具体的理由書	様式任意
7	事業廃止認可書	認可・指定・届出等の必要な事業の場合	事業廃止認可書又は届出受理書	写し(要原本証明)
8	財産目録		前年度末日における財産目録(法人全体分)	
9	廃止事業用財産目録	廃止事業専用の財産がある場合	廃止事業に係る財産の目録	
10	不動産登記簿謄本	上記9に不動産の記載がある場合	目録記載不動産に係る登記簿謄本	原本又は写し(要原本証明)
11	固定資産物品リスト	上記9に不動産以外の固定資産の記載がある場合	目録記載固定資産物品のリスト	
12	固定資産評価書	同上	リスト記載の物品の評価書	写し(要原本証明)
13	預金残高証明書	上記9に預貯金の記載がある場合	目録記載預貯金の残高証明書	原本又は写し(要原本証明)
14	現金保有証明書	上記9に現金の記載がある場合	目録記載現金の保有証明書	写し(要原本証明)
15	有価証券保有証明書	上記9に有価証券の記載がある場合	目録記載有価証券の保有証明書	原本又は写し(要原本証明)
16	財産用途等説明書	常に添付する(上記9がない場合を除く)	目録記載財産の用途及び処分方法説明書	任意様式
17	財産目録	事業追加の場合	前年度末日における財産目録(法人全体分)	
18	追加事業用財産目録	追加事業用の財産がある場合	追加事業に係る財産目録	
19	不動産登記簿謄本	上記18に不動産の記載がある場合	目録記載不動産の登記簿謄本	原本又は写し(要原本証明)
20	不動産評価鑑定書	同上	不動産にかかる評価鑑定書等(建築工事請負契約書・売買契約書)	原本又は写し(要原本証明)
21	固定資産物品明細書	上記18に不動産以外の固定資産の記載がある場合	目録記載固定資産物品の明細書	
22	預金残高証明書	上記18に預貯金の記載がある場合	目録記載預貯金の残高証明書	原本又は写し(要原本証明)
23	有価証券保有証明書	上記18に有価証券の記載がある場合	目録記載有価証券の保有証明書	原本又は写し(要原本証明)
24	現金贈与契約書	上記18に贈与金の記載がある場合	目録記載現金資産の贈与契約書	写し(要原本証明)
25	贈与者の身分証明書	同上	贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し(要原本証明)
26	第1年度収支予算書	常に添付する	当該事業にかかる事業開始年度の収支予算書	
27	第1年度事業計画書	常に添付する	当該事業にかかる事業開始年度の事業計画書	
28	第2年度収支予算書	常に添付する	当該事業にかかる事業開始翌年度の収支予算書	
29	第2年度事業計画書	常に添付する	当該事業にかかる事業開始翌年度の事業計画書	
30	事業者指定書等	認可・指定・届出等の必要な事業の場合	当該事業に係る事業者指定書、事業の委託契約書、補助金の交付通知書及び補助要綱、施設の設置認可書	写し(要原本証明)

番号	書類名称	添付が必要となる場合	説明	備考
31	職員名簿	事業追加の場合(続き)	当該事業に係る職員名簿	
32	施設長就任承諾書等	施設長又は管理者を置く場合	施設長(管理者)就任承諾書、施設長(管理者)予定者の履歴書	写し(要原本証明)
33	面積表		事業実施場所の室種別面積表	
34	図面		図面(附近見取図、配置図、平面図、立面図)	
35	賃貸借契約書等	土地を借用する場合	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し(要原本証明)
36	借地権設定誓約書等	同上	地上権設定登記又は借地権設定登記の誓約書	写し(要原本証明)
37	不動産登記簿謄本	同上	対象物件に係る土地登記簿謄本	原本又は写し(要原本証明)
38	所有者登記簿謄本等	借用不動産所有者が個人でなく法人である場合	ア 法人登記簿謄本 イ 法人規則(定款) ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類(議事録・公告)	ア 原本又は写し(要原本証明) イ 写し(要原本証明) ウ 写し(要原本証明)
39	建物概要書	追加事業に係る建物をこれから建築する場合	建物概要書(構造・面積等)	
40	建築計画書		建設計画書(建築計画書)	
41	登記誓約書		法人名義所有権保存登記誓約書	
42	補助金交付書等	補助金を受ける場合	補助金(交付金)交付書又は内示書	写し(要原本証明)
43	貸付内定通知書等	借入を行う場合	借入金貸付内定通知書又は申込書	写し(要原本証明)
44	償還計画書	同上	借入金償還計画書	
45	償還金贈与契約書	贈与金を償還財源とする場合 福祉医療機構の貸付内定通知書がある場合は省略可	借入金償還財源に充てる償還金贈与契約書	写し(要原本証明)
46	贈与者の所得証明書	同上	償還贈与者の所得証明書	写し(要原本証明)
47	贈与者の資産証明書	同上	償還贈与者の資産証明書	写し(要原本証明)
48	贈与者の印鑑証明書	同上	償還贈与者の印鑑証明書	写し(要原本証明)
49	贈与者の登記簿謄本等	償還贈与者が法人(又は任意団体)である場合 上に同じ	ア 法人登記簿謄本 イ 寄附意思を表示する役員会議事録謄本 ウ 過去2年度間の収支決算書	ア 原本又は写し(要原本証明) イ 写し(要原本証明)
50	償還財源説明書等	自己資金を償還財源とする場合 上に同じ	ア 償還財源説明書 イ 当該年度収支予算書 ウ 前年度収支決算書	
51	残高証明書	自己資金を償還財源とする場合	自己資金残高証明書	原本又は写し(要原本証明)
52	贈与契約書	贈与金を支払財源とする場合	贈与金贈与契約書	写し(要原本証明)
53	贈与者の身分証明書	同上	贈与者の身分証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し(要原本証明)
54	残高証明書	同上	贈与契約により受入れた法人名義残高証明書	原本又は写し(要原本証明)
55	建設契約書		建物建設請負契約書	写し(要原本証明)
56	設計監理契約書		設計監理業務委託契約書	写し(要原本証明)
57	購入予定物品明細書		購入予定固定資産物品明細書	
58	支払済代金受領書	建築代金を一部支払済である場合	業者への支払済代金受領書	写し(要原本証明)

番号	書類名称	添付が必要となる場合	説明	備考
59	増員・減員理由書	評議員・役員定数等を変更する場合		様式任意
60	役員等名簿		変更前後の評議員・役員名簿(特殊関係が判るもの)	
61	就任内諾書	就任予定者がいる場合	就任予定者の就任内諾書	写し(要原本証明)
62	履歴書等	同上	就任予定者の選任関係書類 (履歴書のほか、あれば印鑑登録証明書、宣誓書)	写し(要原本証明)
63	辞任内諾書	現員数が変更後の定数を超える場合	辞任予定者の辞任内諾書	写し(要原本証明) 超過人数分必要
64	基本財産処分理由書	基本財産を減ずる場合	基本財産を処分する理由書	様式任意
65	基本財産処分承認書	承認済の場合	基本財産処分承認書	写し(要原本証明)
66	財産目録		前年度末日における財産目録(法人全体分)	
67	登記簿謄本	不動産を減ずる場合	処分対象物件の登記簿謄本	原本又は写し(要原本証明)
68	残高証明書	基本財産(現金)を増ずる場合	基本財産とする現金の残高証明書	原本又は写し(要原本証明)
69	登記簿謄本	基本財産(不動産)を増ずる場合	基本財産とする不動産物件の登記簿謄本 (所有権保存又は移転登記後のもの)	原本又は写し(要原本証明)

上記一覧は標準的な書類であり、条文の変更内容又は各書類の記載内容によってはさらに書類を提出いただく場合があります。